平成27年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年５月８日

上場会社名　　株式会社共成レンテム　　上場取引所　東
コード番号　　9680　　ＵＲＬ　http://www.kyosei-rentemu.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）黒川　和雄
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　　（氏名）森　啓貢　　ＴＥＬ　0155-33-1380

定時株主総会開催予定日　平成27年６月26日　　配当支払開始予定日　平成27年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成27年６月12日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成27年３月期の業績（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期	21,926	△3.0	2,261	3.9	2,201	7.1	1,336	12.8
26年３月期	22,604	17.6	2,176	51.8	2,056	46.4	1,185	54.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年３月期	173.46	―	9.7	5.9	10.3
26年３月期	153.71	―	9.4	5.8	9.6

（参考）持分法投資損益　　27年３月期　　－百万円　　26年３月期　　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年３月期	37,077	14,335	38.7	1,860.64
26年３月期	37,365	13,186	35.3	1,710.46

（参考）自己資本　　27年３月期　　14,335百万円　　26年３月期　　13,186百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年３月期	5,773	1,469	△4,669	8,438
26年３月期	6,004	△2,644	△3,987	5,864

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年３月期	―	0.00	―	25.00	25.00	192	16.3	1.5
27年３月期	―	0.00	―	20.00	20.00	154	11.5	1.1
28年３月期（予想）	―	0.00	―	20.00	20.00		11.3	

（注）26年３月期期末配当金の内訳　普通配当　20円00銭　記念配当　５円00銭

３．平成28年３月期の業績予想（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	10,710	1.3	730	10.3	690	7.8	430	12.0	55.81
通期	22,660	3.3	2,400	6.1	2,300	4.5	1,460	9.2	189.50

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期	8,115,068株	26年３月期	8,115,068株
②　期末自己株式数	27年３月期	410,465株	26年３月期	405,647株
③　期中平均株式数	27年３月期	7,706,476株	26年３月期	7,710,595株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 4
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
４．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 8
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な会計方針） …… 15
（貸借対照表関係） …… 16
（損益計算書関係） …… 16
（株主資本等変動計算書関係） …… 17
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（持分法損益等） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1)当期の経営成績

当該事業年度における我が国経済は、消費税率引き上げの影響が長引く中、日本銀行の「量的・質的金融緩和政策」、政府の景気対策により、株価の上昇、企業収益及び雇用・所得環境の改善が図られておりますが、慢性的な人材不足、円安による原材料価格の高騰により景気回復の減速感が強まる状況で推移致しました。他方、世界経済は米国で企業業績の回復及び雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加等緩やかに回復したものの、欧州債務問題の改善遅延、欧州及び中東の不安定な政情、新興国経済の減速懸念、原油価格の急激な変動等により先行き不透明な状況で推移致しました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、関東圏では東京オリンピック関連工事、東北圏では復旧復興関連工事の継続により公共工事が増加しました。一方、北海道圏では前年度からの繰越工事及び早期発注工事により前半順調に推移しておりましたが第３四半期以降は公共工事が減少し、全体のレンタル需要はほぼ前年度並みで推移致しました。

このような事業環境の下、建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループの業界№１を誇るネットワーク、レンタル資産保有量及び豊富なバリエーションを活用し、「レンサルティング®」（提案営業）の強化を図りレンタル機械の付加価値を高めると共に、新規レンタル機械の購入を進め質量共に多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えして参りました。併せて、各種研修により人材育成を更に進め、営業力強化及び接客サービス向上を図ると共に工務担当者の資格取得による技術力・整備力の強化により修理・整備の内包化を図って参りました。

又、アクティオグループとの共同購入によるスケールメリットを活かすと共に従来から進めております原価削減プロジェクトをより一層進め全仕入れ品目に渡る節減、勤怠管理システムを活用した業務効率の向上、与信管理の徹底による不良債権発生の未然防止を図り全般的な原価削減に努めて参りました。

加えて、イノベーションによる価値創造を進め業務効率を更に追求する事で激しく変化する事業環境にスピーディー且つ的確に対応すると共に、内部統制システムの強化を図り企業価値の向上に努めて参りました。

その結果、売上高21,926百万円（前期比3.0%減）、営業利益2,261百万円（前期比3.9%増）、経常利益2,201百万円（前期比7.1%増）、当期純利益1,336百万円（12.8%増）と過去最高利益を更新する事が出来ました。

セグメント別の業績は次のとおりです

「建機レンタル事業部門」

建機レンタル事業部門は売上高20,997百万円（前期比3.4%減）、経常利益2,135百万円（前期比6.0%増）となりました。

「その他の事業部門」

その他の事業部門は売上高928百万円（前期比7.5%増）、経常利益66百万円（前期比55.1%増）となりました。

2)次事業年度の見通し

次事業年度の経営環境は、震災の復旧・復興関連工事の継続に加え、2020年東京オリンピック関連工事による増加、住宅着工数の回復等により民間建設投資が増加する一方、その他の地域での公共事業の減少により、全体の建設投資はほぼ今年度並みに推移すると予測しております。

このような事業環境が予測される中、引き続きアクティオグループとの連携を更に深め「レンサルティング®」いわゆる提案営業を推進しお客様に付加価値を提供すると共に、オンリーワン商品の自社開発、地球環境に配慮したエコ対策機、災害復旧、インフラ整備、防災、耐震等対策工事、これら多様化する顧客ニーズに迅速且つ的確にお応えする為レンタル機械の新規購入を積極的に進め、バリエーションの充実を図ると共に、新たなレンタル需要を発掘し、お客様のニーズに積極的にお応えする事で総合レンタル企業として公共的使命の重みをしっかりと受け止め業績向上に全力で努めて参ります。

次事業年度の業績見通しは、売上高22,660百万円（前期比3.3%増）、営業利益2,400百万円（前期比6.1%増）、経常利益2,300百万円（前期比4.5%増）、当期純利益1,460百万円（前期比9.2%増）を見込んでおります。

セグメント別の業績見通しは次のとおりです

「建機レンタル事業部門」

建機レンタル事業部門は売上高21,710百万円（前期比3.4%増）、経常利益2,210百万円（前期比3.5%増）を見込んでおります。

「その他の事業部門」

その他の事業部門は売上高950百万円（前期比2.3%増）、経常利益90百万円（前期比35.9%増）を見込んでおります。

なお、前述の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

（総資産の状況）

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ287百万円減少し37,077百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産は前事業年度末に比べ87百万円増加し15,024百万円となりました。主なものは現金及び預金の増加820百万円、棚卸資産の増加175百万円、受取手形及び売掛金の減少829百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ375百万円減少し22,053百万円となりました。主なものは賃貸用資産の減少494百万円、繰延税金資産の増加85百万円であります。

（負債の状況）

流動負債は前事業年度末に比べ1,215百万円減少し10,425百万円となりました。主なものは支払手形の減少1,103百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ221百万円減少し12,316百万円となりました。主なものは長期借入金の減少375百万円であります。

（純資産の状況）

以上の結果、純資産は前事業年度末に比べ1,148百万円増加し14,335百万円となり、当事業年度末の自己資本比率は38.7%、１株当たり純資産は1,860.64円となりました。

2)キャッシュ・フローの状況

（キャッシュ・フロー）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,574百万円増加し8,438百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,773百万円となりました。主なものは税引前当期純利益2,196百万円、減価償却費4,913百万円、売上債権の減少829百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少1,427百万円、法人税等の支払額1,173百万円により資金が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,469百万円となりました。主なものは定期預金の減少額による収入1,700百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出189百万円により資金が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,669百万円となりました。主なものは返済による借入金の減少591百万円、リース債務等返済による支出3,878百万円、配当金の支払額192百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 25年３月期	第52期 26年３月期	第53期 27年３月期
自己資本比率（%）	36.1	35.3	38.7
時価ベースの自己資本比率（%）	17.0	24.3	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	2.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.1	32.1	33.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来から株主への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持すると共に経営基盤の強化のため内部留保を充実させて参ります。

当期及び次期の配当につきましては、今までの方針に基づき1株当たり20円を予定しております

これにより20期連続20円の普通配当を実施させて頂く予定です。尚、前期は普通配当20円に加えて50周年記念配当５円を実施させて頂いております。

内部留保資金につきましては、将来の経営環境変化への対応及び業績向上に向けた事業展開に備えるための資金として活用して参ります。

尚、株主優待制度につきましては、株主の皆様のご要望に沿うよう、内容を充実させて参ります。

２．経営方針

平成25年３月決算短信（平成25年５月８日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

http://www.kyosei-rentemu.co.jp/IR/2-FinancialResults.html

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,183,698	9,003,967
受取手形	2,714,687	2,454,407
売掛金	3,041,158	2,471,456
商品及び製品	101,673	74,196
原材料及び貯蔵品	481,980	684,561
前払費用	139,211	147,905
繰延税金資産	160,609	122,251
短期貸付金	2,317	3,203
立替金	※ 123,510	※ 160,408
未収消費税等	74,773	－
その他	3,475	5,539
貸倒引当金	△90,546	△103,551
流動資産合計	14,936,550	15,024,344
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物	5,584,107	5,835,727
減価償却累計額	△3,389,795	△3,791,216
簡易建物（純額）	2,194,312	2,044,511
賃貸用機械装置	14,975,909	15,947,432
減価償却累計額	△12,862,874	△13,965,131
賃貸用機械装置（純額）	2,113,034	1,982,300
土留パネル	3,044,659	3,022,082
減価償却累計額	△3,039,270	△3,018,795
土留パネル（純額）	5,389	3,287
賃貸用車両運搬具	9,771,237	10,761,315
減価償却累計額	△7,542,988	△8,066,495
賃貸用車両運搬具（純額）	2,228,249	2,694,819
リース資産	12,674,741	12,010,289
減価償却累計額	△4,215,443	△4,229,626
リース資産（純額）	8,459,298	7,780,662
賃貸用資産計	15,000,284	14,505,581
自社用資産		
建物	3,753,213	3,770,397
減価償却累計額	△2,412,715	△2,507,877
建物（純額）	1,340,498	1,262,519
構築物	977,867	984,396
減価償却累計額	△809,018	△831,484
構築物（純額）	168,848	152,912
機械及び装置	592,491	575,881
減価償却累計額	△544,567	△537,838
機械及び装置（純額）	47,923	38,042
車両運搬具	129,045	131,213
減価償却累計額	△124,631	△127,688

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
車両運搬具（純額）	4,414	3,525
工具、器具及び備品	244,794	353,355
減価償却累計額	△175,583	△213,848
工具、器具及び備品（純額）	69,211	139,506
土地	5,154,856	5,158,091
建設仮勘定	16,137	32,817
自社用資産計	6,801,891	6,787,417
有形固定資産合計	21,802,175	21,292,998
無形固定資産		
借地権	231,987	231,987
ソフトウエア	637	25,761
電話加入権	27,298	27,298
無形固定資産合計	259,922	285,047
投資その他の資産		
投資有価証券	147,328	161,223
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	228	238
関係会社出資金	8,000	8,000
従業員長期貸付金	3,703	1,475
破産更生債権等	59,190	57,480
長期前払費用	10,048	14,107
繰延税金資産	42,433	127,564
保険積立金	20,056	21,499
その他	122,174	125,686
貸倒引当金	△56,428	△51,867
投資その他の資産合計	366,733	475,406
固定資産合計	22,428,832	22,053,452
資産合計	37,365,383	37,077,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 4,506,560	※ 3,403,473
設備関係支払手形	179,000	259,317
買掛金	1,058,413	734,367
1年内返済予定の長期借入金	1,221,136	1,005,260
リース債務	1,819,285	1,621,029
未払金	1,698,792	2,146,695
未払費用	155,080	151,368
未払法人税等	721,113	493,222
預り金	10,981	11,429
未払消費税等	－	325,354
賞与引当金	251,821	227,440
株主優待経費引当金	2,859	3,377
その他	15,511	42,970
流動負債合計	11,640,556	10,425,306

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
固定負債		
長期借入金	1,904,112	1,528,290
リース債務	6,960,746	6,840,184
長期未払金	3,673,324	3,948,511
固定負債合計	12,538,182	12,316,986
負債合計	24,178,738	22,742,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金		
資本準備金	2,367,521	2,367,521
資本剰余金合計	2,367,521	2,367,521
利益剰余金		
利益準備金	457,770	457,770
その他利益剰余金		
別途積立金	6,234,860	7,234,860
繰越利益剰余金	1,357,776	1,501,805
利益剰余金合計	8,050,406	9,194,435
自己株式	△253,067	△259,162
株主資本合計	13,177,871	14,315,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,773	19,698
評価・換算差額等合計	8,773	19,698
純資産合計	13,186,644	14,335,504
負債純資産合計	37,365,383	37,077,797

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高		
賃貸料収入	20,536,545	19,904,180
商品売上高	2,067,941	2,022,444
売上高合計	※1 22,604,486	※1 21,926,624
売上原価		
賃貸原価	15,593,174	15,117,276
商品売上原価	1,733,713	1,533,323
売上原価合計	※1 17,326,888	※1 16,650,599
売上総利益	5,277,598	5,276,025
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,458	9,416
貸倒引当金繰入額	40,723	13,306
役員報酬	87,826	89,500
給料及び手当	1,160,990	1,192,570
賞与引当金繰入額	251,982	248,168
福利厚生費	295,963	269,866
退職給付費用	30,925	30,060
通信費及び電話料	59,467	53,495
賃借料	105,577	110,734
支払修繕費	60,725	32,120
水道光熱費	29,582	27,118
接待交際費	42,831	43,865
旅費及び交通費	69,388	78,309
事務用消耗品費	47,872	29,716
租税公課	123,603	100,885
減価償却費	14,319	14,453
地代家賃	223,959	227,088
寄付金	3,212	2,309
株主優待経費引当金繰入額	2,859	3,722
その他	426,621	437,992
販売費及び一般管理費合計	3,100,889	3,014,705
営業利益	2,176,708	2,261,320

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業外収益		
受取利息	8,113	9,923
受取配当金	1,772	2,707
受取保険金	37,030	69,175
賃貸料	※1 12,415	※1 14,649
その他	10,168	24,109
営業外収益合計	69,500	120,565
営業外費用		
支払利息	186,805	172,347
その他	2,710	7,592
営業外費用合計	189,515	179,939
経常利益	2,056,693	2,201,946
特別損失		
固定資産除却損	※2 11,141	※2 4,707
リース解約違約金	1,350	675
投資有価証券評価損	－	285
特別損失合計	12,491	5,668
税引前当期純利益	2,044,202	2,196,278
法人税、住民税及び事業税	955,343	909,681
法人税等調整額	△96,357	△50,167
法人税等合計	858,985	859,513
当期純利益	1,185,217	1,336,764

売上原価明細書

a　賃貸原価

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ　労務費		1,280,457	8.2	1,241,634	8.2
Ⅱ　経費		14,312,717	91.8	13,875,641	91.8
（うち減価償却費）		(4,279,787)		(4,866,480)	
（うち運賃）		(1,847,447)		(1,872,614)	
（うち賃借料）		(3,334,311)		(2,750,756)	
計		15,593,174	100.0	15,117,276	100.0

（注）労務費、経費については一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

b　商品売上原価

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ　商品期首棚卸高		94,842	5.5	101,673	6.6
Ⅱ　商品仕入高		1,730,283	99.8	1,475,386	96.2
Ⅲ　他勘定からの振替高		10,261	0.6	30,460	2.0
Ⅳ　商品期末棚卸高		△101,673	△5.9	△74,196	△4.8
計		1,733,713	100.0	1,533,323	100.0

（注）他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による原価の振替受入高であります。

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	5,634,860	926,807	7,019,437
当期変動額							
別途積立金の積立					600,000	△600,000	－
剰余金の配当						△154,247	△154,247
当期純利益						1,185,217	1,185,217
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	600,000	430,969	1,030,969
当期末残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	6,234,860	1,357,776	8,050,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△250,553	12,149,416	△10,269	△10,269	12,139,146
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△154,247			△154,247
当期純利益		1,185,217			1,185,217
自己株式の取得	△2,513	△2,513			△2,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,043	19,043	19,043
当期変動額合計	△2,513	1,028,455	19,043	19,043	1,047,498
当期末残高	△253,067	13,177,871	8,773	8,773	13,186,644

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	6,234,860	1,357,776	8,050,406
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	－
剰余金の配当						△192,735	△192,735
当期純利益						1,336,764	1,336,764
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	1,000,000	144,029	1,144,029
当期末残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	7,234,860	1,501,805	9,194,435

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△253,067	13,177,871	8,773	8,773	13,186,644
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△192,735			△192,735
当期純利益		1,336,764			1,336,764
自己株式の取得	△6,095	△6,095			△6,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,925	10,925	10,925
当期変動額合計	△6,095	1,137,934	10,925	10,925	1,148,859
当期末残高	△259,162	14,315,805	19,698	19,698	14,335,504

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,044,202	2,196,278
減価償却費	4,328,662	4,913,907
受取利息及び受取配当金	△9,886	△12,631
支払利息	186,805	172,347
雑損失	774	－
固定資産除却損	11,141	4,707
その他の特別損益（△は益）	－	285
賃貸資産原価振替額	10,261	30,460
貸倒引当金の増減額（△は減少）	38,026	8,444
賞与引当金の増減額（△は減少）	90,194	△24,381
株主優待経費引当金の増減額（△は減少）	△3,047	518
売上債権の増減額（△は増加）	△300,746	829,982
たな卸資産の増減額（△は増加）	△89,841	△175,103
仕入債務の増減額（△は減少）	336,493	△1,427,133
未払消費税等の増減額（△は減少）	△88,453	325,354
その他の資産の増減額（△は増加）	195,220	77,863
その他の負債の増減額（△は減少）	6,515	186,372
小計	6,756,322	7,107,272
利息及び配当金の受取額	9,668	12,513
利息の支払額	△186,615	△172,800
法人税等の支払額	△574,988	△1,173,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,004,385	5,773,916

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△2,200,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△442,709	△189,323
無形固定資産の取得による支出	－	△38,487
投資有価証券の取得による支出	△71,470	－
投資有価証券の売却による収入	71,939	－
貸付金の増減額（△は増加）	2,833	1,342
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△5,526	△3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,644,935	1,469,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,541,243	△1,291,698
自己株式の取得による支出	△2,513	△6,095
配当金の支払額	△154,279	△192,726
リース債務等の返済による支出	△3,289,046	△3,878,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,987,082	△4,669,239
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△627,632	2,574,403
現金及び現金同等物の期首残高	6,491,909	5,864,277
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,864,277	※1 8,438,681

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品　　総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

農業用機械及び平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産

簡易建物　５年～10年　土留パネル　５年～10年

機械装置　４年～12年　車両運搬具　４年～８年

自社用資産

建物　　７年～50年　構築物　　10年～45年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 株主優待経費引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より３カ月以内期日の定期預金からなっております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップを行い、借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（貸借対照表関係）

※　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
流動資産		
立替金	88,517千円	156,923千円
流動負債		
支払手形	284,612千円	219,212千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
関係会社への売上高	33,022千円	24,567千円
関係会社からの仕入高	1,180,677	952,841
関係会社からの賃借料	13,140	15,140

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
簡易建物	691千円	1,419千円
賃貸用機械装置	6,773	1,861
賃貸用車両運搬具	108	762
土留パネル	－	35
リース資産	137	271
建物	3,234	283
構築物	8	－
機械及び装置	117	0
車輌運搬具	69	25
工具、器具及び備品	－	48
計	11,141	4,707

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,115,068	－	－	8,115,068
合計	8,115,068	－	－	8,115,068
自己株式				
普通株式（注）	402,670	2,977	－	405,647
合計	402,670	2,977	－	405,647

（注）株式数増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加　　2,977株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	154,247	20	平成25年３月31日	平成25年６月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月20日定時株主総会	普通株式	192,735	利益剰余金	25	平成26年３月31日	平成26年６月23日

（注）平成26年３月期期末配当金の内訳　普通配当　20円00銭　記念配当　５円00銭

当事業年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,115,068	－	－	8,115,068
合計	8,115,068	－	－	8,115,068
自己株式				
普通株式（注）	405,647	4,818	－	410,465
合計	405,647	4,818	－	410,465

（注）株式数増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加　　4,818株

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月20日定時株主総会	普通株式	192,735	25	平成26年３月31日	平成26年６月23日

（注）平成26年３月期期末配当金の内訳　普通配当　20円00銭　記念配当　５円00銭

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年６月26日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	154,092	利益剰余金	20	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）	当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	8,183,698千円	9,003,967千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,200,000	△500,000
引出制限付預金	△119,420	△65,286
現金及び現金同等物	5,864,277	8,438,681

２．重要な非資金取引の内容

割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）	当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
割賦取引に係る資産及び債務の額	1,918,831千円	2,204,375千円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,455,911千円	1,661,127千円

（持分法損益等）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社のみであるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は建機レンタル部門で売上高の９割超を構成しており、当１部門を報告セグメントといたしました。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計（注）２
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	21,740,653	21,740,653	863,832	22,604,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	
計	21,740,653	21,740,653	863,832	22,604,486
セグメント利益	2,013,981	2,013,981	42,711	2,056,693
セグメント資産	36,999,472	36,999,472	365,910	37,365,383
その他の項目				
減価償却費	4,247,453	4,247,453	81,208	4,328,662
受取利息	7,803	7,803	310	8,113
支払利息	179,666	179,666	7,138	186,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,225,567	6,225,567	62,122	6,287,689

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業）であります。

２．セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております。

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計（注）２
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	20,997,682	20,997,682	928,942	21,926,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	
計	20,997,682	20,997,682	928,942	21,926,624
セグメント利益	2,135,709	2,135,709	66,237	2,201,946
セグメント資産	36,617,171	36,617,171	460,626	37,077,797
その他の項目				
減価償却費	4,836,672	4,836,672	77,235	4,913,907
受取利息	9,503	9,503	420	9,923
支払利息	165,045	165,045	7,301	172,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,382,664	4,382,664	43,033	4,425,698

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業）であります。
２．セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

【関連情報】
前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
１．製品及びサービス毎の情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域毎の情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客毎の情報
損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービス毎の情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域毎の情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客毎の情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	1,710円46銭	1,860円64銭
１株当たり当期純利益	153円71銭	173円46銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
当期純利益（千円）	1,185,217	1,336,764
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,185,217	1,336,764
期中平均株式数（株）	7,710,595	7,706,476

（重要な後発事象）

該当事項はありません。